

平成 29 年 12 月 27 日

プレスリリース

報 道 各 位

次期ザラバシステムについて

本所では、コメ先物市場の本上場及びその後の市場活性化に向けて、市場流動性の向上こそが最も重要な課題であるとの認識のもとで、来夏におけるザラバ取引の移行及びそれに対応するシステムの構築を目指し、これを SBI グループに依頼することといたしました。(平成 29 年 12 月 20 日付本所プレスリリース(http://www.ode.or.jp/news/171220_pressrelease.pdf)参照、以下「本件決定」といいます。)

本件決定に際して、まずはシステムのコスト、信頼性、今までの運用実績、及び本所のリクエストに迅速に 대응することができる柔軟性等を他の提案されたシステムと比較・評価した結果、SBI グループの提案が最良の選択であると判断したものです。

加えて、SBI グループからは、海外ヘッジファンド等の投資家にコメ先物市場を紹介する等の幅広い協力姿勢が示される等、市場流動性を大きく高める効果が期待でき、このことにより、受託会員がコメ先物市場におけるビジネスの足がかりとなり得る状況を実現する可能性に関しても熟慮いたしました。本件決定は、あくまで市場の活性化を主眼に行われたものであり、今後とも広く理解を求めていく所存でございます。

本上場に向けての期間が限られているなかで、多数の受託会員から、「商先業界における現在の経営環境を踏まえれば、受託会員各社がコメに関する営業体制を整備するためには、次期取引システムの選定にかかわらず、コメ先物市場の流動性を向上させることが前提となる。」旨の意見が寄せられております。

本所としても、この意見にはまったく同感であり、商品先物取引の源流であり、また主食として我が国における特別な上場商品たるコメを足がかりとし、現在の出来高の減少と国際的地位の低下という業界の現況を打破し、商品先物業界の未来を拓くためには、この可能性を秘めた機会を何としても活かしていく必要があると痛感しているところです。

そこで、多くの受託会員が、「コメに関する営業体制を整備する」ための起爆剤として、本所は、金融業界をはじめとする新たな取引参加者のコメ先物市場参入を実現すること、及び、かかる参入の結果としてコメ先物市場の流動性向上を現実化し、取引参加者がより利用しやすい市場構築をはかることを目指すことといたしました。かかる目的実現のため、各受託会員の更なるご理解とご支援を賜りたくお願いする次第です。

なお、本所受託会員の一部が本件について反対していた事実があることは承知していますが、反対していた受託会員の一部からは、「決定した以上、ノーサイドとして、商品先物市場の発展に向けて今後とも手を携えていく」旨の有り難い言葉を頂戴しております。

最後に、株式会社日本商品清算機構が同社取締役会において本所農産物市場の債務の引受けを停止する旨の決議を行ったことは承知していますが、当該決議により、直ちにコメ先物取引及びその清算が停止されるものではないことは同社に確認済みであり、実際に取引参加者の注文については、受託可能な状況にあることを申し添えさせていただきます。

以上